

令和4年度

# 事業報告書



学校法人 興誠学園

## I 法人の概要

興誠学園は昭和8年の創設以来80年余にわたって、「誠の精神」のもと、地域社会、国際社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。この間、高等学校、短期大学、平成16年に開学した浜松学院大学を合わせた卒業生は四万人を超え、浜松地域を中心に、政界、財界、官界、教育界と各方面で活躍をしている。

今後も、地域に根ざした総合学園として、歴史と伝統を踏まえながら、「誠心誠意」の精神と行動規範を持ち、地域貢献、国際貢献のできる知識、能力を持った人材を「育てる」ことを使命とし、教育研究体制の充実に努めていく。

### (1) 基本情報

学校法人 興誠学園

住所 〒430-0907 静岡県浜松市中区高林一丁目17番2号

電話番号 053-473-6110 FAX 053-473-0081

ホームページ <https://www.hamagaku.ac.jp/kosei/>

### (2) 建学の精神

創立者廿日出厩先生の志は「誠の精神」です。その趣旨「誠を興し、誠に行動し、誠を普くする」こと、すなわち誠による徳の教育です。現代社会が求める「有徳の人」をめざす人間教育です。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 8年11月	財団法人興誠商業学校設立認可	興誠商業学校 開校
昭和19年 2月	法人を財団法人興誠会に改組、興誠航空工業学校に改称	
昭和23年 4月	新学制施行により興誠高等学校と改称、興誠中学校を併設	
昭和25年12月	私立学校法制定により学校法人興誠学園に改組	
昭和26年 4月	浜松短期大学 開学	
昭和27年 4月	興誠商業高等学校と改称	
昭和27年 7月	浜松商科短期大学と改称	
昭和42年 4月	浜松短期大学に改称、幼児教育科第一部、第二部を開設	
昭和48年 4月	興誠高等学校に改称、浜松短期大学付属住吉幼稚園 開園	
昭和61年 4月	浜松短期大学に英語科を開設	
平成 7年 4月	興誠高等学校普通科を男女共学に	
平成16年 4月	浜松学院大学(現代コミュニケーション学部)開学、 興誠中学校を開校、浜松学院大学短期大学部に改称、 浜松学院大学付属幼稚園に改称	
平成19年 4月	浜松学院大学に子どもコミュニケーション学科を開設	
平成21年 4月	浜松学院大学に地域共創学科を開設	
平成23年 4月	浜松学院高等学校、浜松学院中学校に改称 浜松学院大学付属愛野こども園 開園	

(4) 設置する学校・学部・学科 (2022年5月1日現在)

設置する学校	開設年月	学部・課程	学科・専攻等	備考
浜松学院大学	2004年4月 (平成16年4月)	現代コミュニケーション学部	地域共創学科 子どもコミュニケーション学科	
浜松学院大学 短期大学部	1951年2月 (昭和26年2月)	幼児教育科		
浜松学院高等学校	1933年11月 (昭和8年11月)	普通科		
浜松学院中学校	2004年4月 (平成16年4月)			
浜松学院大学 付属幼稚園	1973年1月 (昭和48年1月)			
浜松学院大学 付属愛野こども園	2011年3月 (平成23年3月)			

(5) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況 (2022年5月1日現在)

浜松学院大学

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
現代コミュニケーション学部	地域共創学科	60	240	248	103.3%
	子どもコミュニケーション学科	100	400	228	57.0%

浜松学院大学短期大学部

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
短期大学部	幼児教育科	140	280	243	86.8%

浜松学院高等学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	普通科	280	840	812	96.7%

浜松学院中学校

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		40	120	58	48.3%

浜松学院大学付属幼稚園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
		100	260	232	89.2%

浜松学院大学付属愛野こども園

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	充足率
	1号	30	90	87	96.7%
	2号・3号	90	90	104	115.6%

(6) 役員 の 状 況 ( 2 0 2 2 年 5 月 1 日 現 在 )

① 定 数 及 び 任 期

理 事 定 数 6 人 以 上 1 2 人 以 内 実 数 1 2 人 任 期 2 年 ( 1 号 理 事 を 除 く )

監 事 定 数 2 人 以 上 3 人 以 内 実 数 3 人 任 期 2 年

区 分	氏 名	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	摘 要
理 事 長 理 事	柳 川 樹 一 郎	非 常 勤	平 成 2 4 年 7 月 理 事 就 任 平 成 2 8 年 7 月 理 事 長 就 任
副 理 事 長 理 事	梅 藤 久 人	常 勤	令 和 2 年 7 月 理 事 就 任 法 人 本 部 事 務 局 長
副 理 事 長 理 事	俵 山 初 雄	常 勤	令 和 3 年 7 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 ・ 浜 松 学 院 大 学 短 期 大 学 部 学 長
理 事	加 藤 洋 一	常 勤	令 和 3 年 4 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 高 等 学 校 校 長
理 事	伊 藤 安 男	非 常 勤	平 成 2 6 年 7 月 理 事 就 任
理 事	小 名 木 秀 雄	非 常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任
理 事	磯 部 啓 志	非 常 勤	令 和 2 年 7 月 理 事 就 任
理 事	松 本 茂	非 常 勤	令 和 2 年 7 月 理 事 就 任
理 事	安 形 秀 幸	非 常 勤	令 和 2 年 7 月 理 事 就 任
理 事	山 崎 亜 佐 美	常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 付 属 幼 稚 園 園 長
理 事	大 野 正 恵	常 勤	平 成 3 0 年 7 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 付 属 愛 野 こ ど も 園 園 長
理 事	今 井 昌 彦	常 勤	令 和 2 年 4 月 理 事 就 任 浜 松 学 院 大 学 短 期 大 学 部 部 長
監 事	田 澤 健 司	非 常 勤	令 和 2 年 7 月 監 事 就 任
監 事	水 野 等	非 常 勤	平 成 2 8 年 7 月 監 事 就 任
監 事	山 田 正 和	非 常 勤	令 和 2 年 7 月 監 事 就 任

② 責 任 免 除 ・ 責 任 限 定 契 約 、 補 償 契 約 ・ 役 員 賠 償 責 任 保 険 契 約 の 状 況 [ 責 任 限 定 契 約 書 ]

学 校 法 人 興 誠 学 園 と 非 業 務 執 行 理 事 及 び 監 事 と は 、 私 立 学 校 法 第 4 4 条 の 2 及 び 学 校 法 人 興 誠 学 園 寄 附 行 為 第 2 1 条 の 規 定 に 基 づ き 、 非 業 務 執 行 理 事 等 の 責 任 限 定 に 関 す る 基 本 的 事 項 に つ い て 「 責 任 限 定 契 約 書 」 を 締 結 し て い ま す 。

令 和 3 年 4 月 1 日 か ら 、 日 本 私 立 大 学 協 会 「 私 大 協 役 員 賠 償 責 任 保 険 制 度 」 に 加 入 し て い ま す 。

(7) 評議員の状況 (2022年5月1日現在)

① 定数及び任期

定数30人 実数30人 任期2年(1号評議員を除く)

氏名	備考
俵山 初雄	理事
加藤 洋一	理事
山崎 亜佐美	理事
大野 正恵	理事
渡部 いづみ	
芳賀 亜希子	
上野 由紀夫	
小粥 洋亮	
嶋藤 有希子	
榛葉 和弘	
伊藤 安男	理事
岡本 護	
小名木 秀雄	理事
岩崎 弘芳	
鈴木 千恵子	
伊藤 剛男	
牧野 茂夫	
関 広史	
山岸 絵里	
柳川 樹一郎	理事
松本 茂	理事
安形 秀幸	理事
磯部 啓志	理事
本間 秀太郎	
波多野 亘	
梅藤 久人	理事
藤原 直樹	
神村 明利	
三沢 芳弘	
今井 昌彦	理事

(8) 教職員の概要 (2022年5月1日現在)

浜松学院大学 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
地域共創学科	6	1	4	1	12	50
子どもコミュニケーション学科	8	4	4	1	17	
合 計	14	5	8	2	29	

浜松学院大学短期大学部 教員数

学 科	教授	准教授	講師	助教	専任計	兼任計
幼児教育科	7	0	4	2	13	20

浜松学院高等学校 教員数

	専任	兼任	合計
普 通 科	53	17	70

浜松学院中学校 教員数

	専任	兼任	合計
中 学 校	10	1	11

浜松学院附属幼稚園 教員数

	専任	兼任	合計
附属幼稚園	18	6	24

浜松学院附属愛野こども園 教員数

	専任	兼任	合計
愛野こども園	23	10	33

職員数

部 門	専任	兼任	合計
法人本部	9	0	9
浜松学院大学	27	3	30
浜松学院大学短期大学部	12	1	13
浜松学院高等学校	8	0	8
浜松学院大学附属幼稚園	1	2	3
浜松学院大学附属愛野こども園	5	5	10
合 計	62	11	73

(9) 卒業生数及び卒業後の進路状況 (2023年3月卒業)

浜松学院大学

現代コミュニケーション学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
地域共創学科	69	59	2	8
子どもコミュニケーション学科	56	51	2	3
合 計	125	110	4	11

浜松学院大学短期大学部

学科名	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
幼児教育科	116	115	0	1

浜松学院高等学校

卒業生数	大学	短大	専門学校	就職	留学	その他	未定	合計
251	91	24	82	59	0	15	9	280

## II 部門別事業の概要

### 1. 法人本部

#### 【取組方針】

就学適齢の若年人口が減少する中、建学の精神に基づき、厳しい学校間競争を勝ち抜くとともに、質の高い教育活動を将来にわたって継続して行うことができるよう、学園を取り巻く社会経済状況と法人の経営・財務状況を的確に把握するとともに、学園関係者が一丸となって、中長期計画「興誠未来創造計画」の着実な推進に努めた。また、学園が引続き地域で信頼され、期待され、支援され、受験生や保護者から憧れられる存在となるよう、必要な働きかけや事業を実施するとともに、各部門との調整を行った。

#### 【主な取組と成果】

##### (1) 経営企画室及び監査コンプライアンス室の機能強化

- ・高校、中学の施設整備、幼稚園の運営形態の検討作業などに対応するため、経営企画室に専任職員2人を配置した。
- ・高校、中学の施設整備については基本計画を作成し、第1期工事として体育館建設に向けた業務を進めている。
- ・幼稚園の運営形態については、こども園への転換、施設型給付幼稚園への転換、従来型幼稚園での存続の各パターンでの比較検討を進め、学園の方針として、令和6年度から施設型給付幼稚園へ転換することを決定した。

##### (2) 学園広報の充実

- ・令和3年度に実施した学校案内・ホームページの制作に関するコンペで決定した業者により、学園すべてのホームページが統一されたデザインでリニューアルした。
- ・学園の強みである保育者の養成について競争力を強化するため、リーフレットの作成など、学園としての広報活動を行った。
- ・学園情報誌を継続して発行した。

##### (3) 業務の効率化の推進

- ・出退勤時刻把握のため、システムへの打刻の習慣づけを呼びかけた。
- ・業務軽減を図るため、給与明細書の電子化を進め、令和5年度からは、電子化に同意したすべての職員の給与明細書を電子化することとなった。

##### (4) 職員研修の充実

- ・全教職員を対象とする学園内研修において、理事長講話及び学園の財務状況、育児・介護休業等規程の説明を実施した。

##### (5) 新型コロナウイルス感染防止対策

- ・教育活動及び職場における感染防止対策の継続、徹底を指示した。
- ・感染の疑い、濃厚接触者、陽性者となった場合の対応の見直し、ワクチン接種時の対応について、状況に応じた見直しを行った。

### 2. 浜松学院大学

#### 【取組方針】

本学が、地域に立脚した高等教育機関であることに鑑み、入学してきた学生が必要な学業を修められるよう、カリキュラムの見直しやFD・SD活動等の取組を通じて、教育の質の一層の向上を図る。

教育・研究の推進と地域への還元により、地域イノベーションの推進役となるよう高等教育機関としての活動を進め、主体的・積極的に活躍するための環境づくりを行う。また、教育・研究効果を見極め、経営資源の選択・集中を図り、経営基盤の強化を図る。

#### 【主な取組と成果】

##### (1) 教育の質等の改善

- ・令和6年度の認証評価に備え、求められる基準を全学的に把握し、各部門が組織的に改善に取り組む体制を整えた。また、学修成果の点検指標を策定・定期的な点検を行い、内部質保証の機能性を高めることができた。
- ・改革総合支援事業補助金獲得に向け、全学的に取り組み、教育研究環境の充実を図った。

##### (2) 地域共創学科

- ・入学者は60名（前年比113%、定員比86%）と例年並み。
- ・教員の専門分野に基づくゼミ活動では、遠州鉄道や浜松・浜名湖ツーリズムビューロー等との産学連携の取り組みを行い、地域課題解決に繋がる教育活動に取り組んだ。
- ・就職率は100%（卒業生69名、就職希望者59名）

(3) 子どもコミュニケーション学科

- ・入学者は前年度比9名減の48名(前年比84%、定員比69%)。
- ・教育系へ志願する学生の割合が増えていないこと等が定員割れの主な原因。
- ・公立小学校10名(正規採用6名)、特別支援学校9名(正規採用7名)が教員の道へ。
- ・幼稚園・保育園など資格を生かした就職が22名で、就職率は100%(51名)。

(4) 地域連携事業

- ・(公財)静岡県西部しんきん地域振興財団の助成事業に3件採択され、三遠地区バスケットボールリーグ「HGU CHALLENGE CUP」開催事業や、大学生交流フェスタを開催し地域人材との交流を図ることができた。
- ・「地域社会・地域産業連携プロジェクト」では天竜地区での地域貢献活動を実施し、教員1人、学生15人が参加。
- ・アクト通りふれあいデイ」の事務局として、学生団体「わたぼうしグランドデザイン」とともに7回開催。

(5) 課外活動

- ・創立5年目のバスケットボール部が、インカレベスト24。

(6) 長期学外学修(DiCoResプラス)

- ・フィリピン共和国ダバオ市の公立小学校と本学とのオンライン海外教育実習に、佐鳴台小学校の生徒も参加し、地域貢献活動を含めた教育を実施した。

(7) 就職支援

- ・学生の学習意欲増進のための資格取得奨励金給付制度を継続実施するとともに、資格取得支援科目を新設し、本学学生の資質向上に資する制度を構築した。

(8) 高大連携

- ・浜松学院高校の一部系の授業にて大学との体系的な連携授業を実施できた。
- ・地域社会の課題解決や地域産業への貢献に対する連携活動を学内公募し、総合的に支援するため「地域社会・地域産業連携プロジェクト」として募集し、天竜高校と高大連携協定に基づき協働した取組を実施した。

### 3. 浜松学院大学短期大学部

#### 【取組方針】

地域の保育者養成の短期大学(高等教育機関)としての信頼・地位を継承・発展させ、さらなるブランド化を推進するとともに、IR活動を通して本学の現状と受験生ニーズを分析したうえで広報活動を進め、学生定員を確保する。

適切な学納金や定員設定について分析・検討を行い、必要な是正を実施し、安定的経営を図る。IR活動を通して教育改革を進め、本学の教育価値を上げると同時に多くの補助金獲得を図る。

#### 【主な取組みと成果】

(1) コロナ禍対策と授業

- ・コロナ禍対策を充分に行ったうえで、保育者養成の短期大学に必要な対面授業を継続実施した。具体的には間隔を空けた指定席授業、教職員の監督による昼食時の黙食指導などを徹底し、計画通り、一年間の授業を実施した。
- ・教育実習、保育実習は、学外で行う対幼児の実習であることから慎重に実施した。また、昨年度未実施で先送りした実習も今年度に集中して実施完了した。

(2) 入学者選抜と選抜制度の改革

- ・令和5年度入学者選抜については、志願者が129名、合格者が126名、入学者が125名、入学定員充足率は89.3%であった。
- ・令和6年度入学者選抜から文部科学省の指導と近隣高校からの指摘を受けて選抜制度の変更を実施することと決定し、準備を進めた。具体的には、10月に実施していたスカラシップ入学者選抜を取り止め、推薦選抜と統合し、給費生の選考については、2月に実施の給費制選抜で行うこととした。

(3) 定員確保事業

- ・オープンキャンパスについては、561名(昨年度317名)の来場者となった。
- ・専任教員担当高校制を確立し、コロナ禍の中、電話を中心に入学者選抜広報活動を実施した。
- ・オンデマンド型オープンキャンパスであるハマタンびじつとを継続実施。融合型イベントであるハマタンびじつとin子どもフェスティバルも実施した。

(4) 学納金と定員設定の見直し

- ・収支バランスの状況から、学納金改定を慎重に検討し、令和6年度入学者から初年度総額90,000円、2年間総額160,000円の値上げとすることとした。
- ・同様に定員設定の変更について検討したが、本学の定員充足状況(他学と比較して好調であること)から来年度に向けては変更を見送ることとした。

(5) IR活動

- ・IR (Institutional Research) 活動として、教学面では、6種類の調査を実施し、自己点検・評価の資料とした他、財務面では学納金見直しのための収支に関する調査を実施、さらには他学の学納金状況について調査した。

(6) 高大連携事業

- ・高大連携事業として、浜松学院高校との高大連携科目等履修生制度を展開した。前期後期合わせて10名の科目等履修生が修了した。

(7) 経済支援（奨学金）事業

- ・本学奨学金紹介・貸与、日本学生支援機構奨学金（高等教育修学支援制度）紹介の他、静岡県保育士修学資金の紹介に努め、計160名の学生が利用した。

4. 浜松学院高等学校

【取組方針】

- 「マイビジョン教育」を推進し、進路実現の基礎となる豊かな心と確かな学力を育成する。
- 新学習指導要領実施に向けた教育内容の改善・充実とICT環境の整備を図る。
- 最適進路を見つけ実現するための進路学習を充実させるとともに、その一環として行う系の授業についても地域の産業界・社会教育機関などと連携を深め、時代のニーズに合致した内容を盛り込み、自ら課題を発見し解決していくための資質能力を育成する。
- 生徒募集活動を着実に進め、地域への広報を通して、本校の特色である「マイビジョン教育」の主旨と内容について、一層の理解と定着に努める。

【主な取組と成果】

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・第7波及び第8波の影響を受け、過去2年間に比べ生徒の感染者数が増加、学級閉鎖（11）、学年閉鎖（1）の措置を取った。（※令和3年度はなし）
- ・文化祭（6月）、体育祭（11月）は規模を縮小して実施。

(2) 「総合的な探究の時間」

- ・浜松学院大学の協力・支援を得て、一部の「系」で「地域」「探究」をキーワードとした授業を実施した。

(3) 進路実績

- ・四年制大学93人（33.2%）、短期大学24人（8.6%）、専門学校83人（29.6%）、就職58人（20.7%）
- ・四年制大学進学が前年度比6.9%増、国公立大学合格者数は6人（前年度7人）。

(4) 生徒指導

- ・生徒指導件数32件（前年度12件）。
- ・引き続き生徒理解の上に立った丁寧な指導を継続する。

(5) 新学習指導要領への対応

- ・本格移行1年目、1学年で新教育課程、観点別評価を実践、円滑に実施できた。

(6) ICT教育

- ・電子黒板機能付きプロジェクターを19教室（2・3年教室＋特別教室）に設置。
- ・1年生は全員iPad、2・3年生はスマホ等のBYODでICT教育を進めた。

(7) 募集広報・入試結果

- ・来場型説明会を5回、オンライン型明会を9回、管理職と運営委員による中学校訪問を延べ223校実施した。
- ・入試結果は募集定員280人に対して、総受験者数1058人（前年比158人減）、入学者数208人（前年度比63人減）。次年度は募集広報活動の一層の工夫と推進を図る。

(8) 大規模施設整備

- ・法人本部との連携の中で設計作業を進めた。
- ・令和5年度後期の着工に向け、引き続き準備を進めていく。

(9) 部活動

- ・ダイビング部及び自転車競技部が全国高校総体、国体で入賞。
- ・女子バスケットボール部が県高校総体及びウィンターカップ県大会で準優勝。

## 5. 浜松学院中学校

### 【取組方針】

教育目標 「夢を持ち、実現に向け努力する生徒の育成」～マイビジョンの種をまこう～  
高等学校の「マイビジョン教育」と連動し、自分の好きなことや得意を見付けさせる。

- 目指す生徒像を明確にし、育成を目指す。
  - ・学ぶ意欲と向上心を持つ生徒
  - ・自他のよさを認め合える生徒
  - ・心身ともにたくましい生徒
- 目指す学校像（生徒が通いたくなる学校・保護者が学ばせたい学校）を明確にし、実現を目指す。
  - ・自分の好きなこと、得意を見つける学校
  - ・一人一人を理解し、よさや可能性を伸ばす学校
  - ・愛情と信頼を大切にする学校

### 【主な取組と成果】

#### (1) 授業力の向上と授業の充実を目指した取組

ア 浜松市教育センター開催の研修、浜松市公立中学校の研修への参加

- ・浜松市教育委員会と教職員研修に関する協定書を締結し、積極的に研修会に参加した。
- ・研修会参加後の事後報告会を中学校独自で実施し、授業力向上を図った。

イ ICT機器を活用した授業等

- ・生徒一人1台のタブレットを学年費より購入し、教材活用や授業展開の工夫等に役立てた。教師はプロジェクターを通して授業内容を提示し、視覚的な効果を向上させた。

生徒への授業満足度調査（4段階A, B評価）84.1%

ウ TT (Team-Teaching) と少人数指導

- ・習熟度に差がみられる数学と英語においてTT及び習熟度別授業を実施した。

#### (2) 英語教育の充実と国際理解教育の推進

ア 英語教育の充実

- ・外国人教員の活用により、生きた英語で実用的な英語力を身に付けた。また、朝の英会話の時間を継続実践した。

イ 英語検定

令和4年度英検3級合格者9人（R3年度より3人増）

ウ 在留外国人や関係機関との連携

#### (3) 生徒理解を根底においた生徒指導

- ・担任の複数制により、生徒の個々の変容を見守り、保護者と情報共有に努めた。
- ・養護教諭やスクールカウンセラー等と情報交換を行い、積極的な生徒指導を推進した。

#### (4) 地域社会から学び、地域を「共に創る」

- ・地域奉仕活動、職場体験を実施し、マイビジョン教育の基礎を培った。
- ・浜松学院大学附属幼稚園での幼児教育体験
- ・技術・家庭科においてサツマイモの栽培を行い、地元スーパーで販売した。

#### (5) 生徒が主体的に取り組む生徒会活動・部活動

ア 生徒会活動

- ・生徒会役員を中心にした生徒会活動（対面式、球技大会等）

イ 部活動の主な実績

- ・男子バスケット部：県会長杯優勝、県中体連夏季大会3位、県新人大会2位
- ・女子バスケット部：県会長杯2位、県新人大会3位
- ・柔道部男子個人戦：県大会出場

## 6. 浜松学院大学付属幼稚園

### 【取組方針】

- 園環境の整備・改善
  - ・伝統的な教育内容を基盤にしつつ新しい教育活動も取り入れ、園児や保護者が安心して過ごすことができる環境づくりを心掛ける。
  - ・園児が自分の気持ちを出して過ごすことができる環境を整備する。
- 子どもの安全の確保
  - ・様々な保護者の考え方がある中、子どもの安全を最優先に考えて、園運営の見直しや改善を行う。
  - ・保護者に対する情報提供を迅速かつ丁寧に行う。
- 教職員の資質向上
  - ・教職員一人ひとりが学園及び幼稚園の教育理念を理解し、丁寧に教育・保育に取り組む。
  - ・園児一人ひとりの個性や発達を把握・理解するべく園内及び外部研修に参加したり、教員同士で話し合ったりして幼児理解を深めるよう努める。

### 【主な取組と成果】

#### (1) 園児確保

- ・たんぼぼ組(満3歳児)の積極的な受入れなどにより、4月当初園児数231名、最終園児数が264名となり、年度末には定員を確保することができた。
- ・コロナ感染防止対策を行いつつ、できる限りの教育活動及び未就園児活動を行った。

#### (2) 教育内容の充実と教員の質向上

- ・コロナ禍において、保育や行事の方法を工夫して教育・保育の質の確保を図るとともに、行事などの機会を捉えて、園の教育理念を丁寧に保護者に伝え、理解をしてもらうよう努力した。
- ・参加がしやすい夏季休業中実施の外部研修に積極的に参加した。

#### (3) 組織運営と将来構想

- ・良質な教育を提供しつつ、教育活動収入を安定的に確保するため、法人本部経営企画室とともに、子ども・子育て新制度移行への準備を進めた。
- ・私学助成型幼稚園から施設型給付幼稚園への移行を検討し、法人理事会にて報告、審議及び議決をした。
- ・令和6年度4月の施設型給付幼稚園移行を予定して手続きを進めている。

#### (4) 地域との連携による教育機会提供

- ・浜松商業高校2.3年生家庭科授業へ、園長が出向き講話を行った。
- ・たけのこ掘り、田植え、稲刈り、芋ほり等、園児に経験させたい活動を工夫して行い、継続することができた。

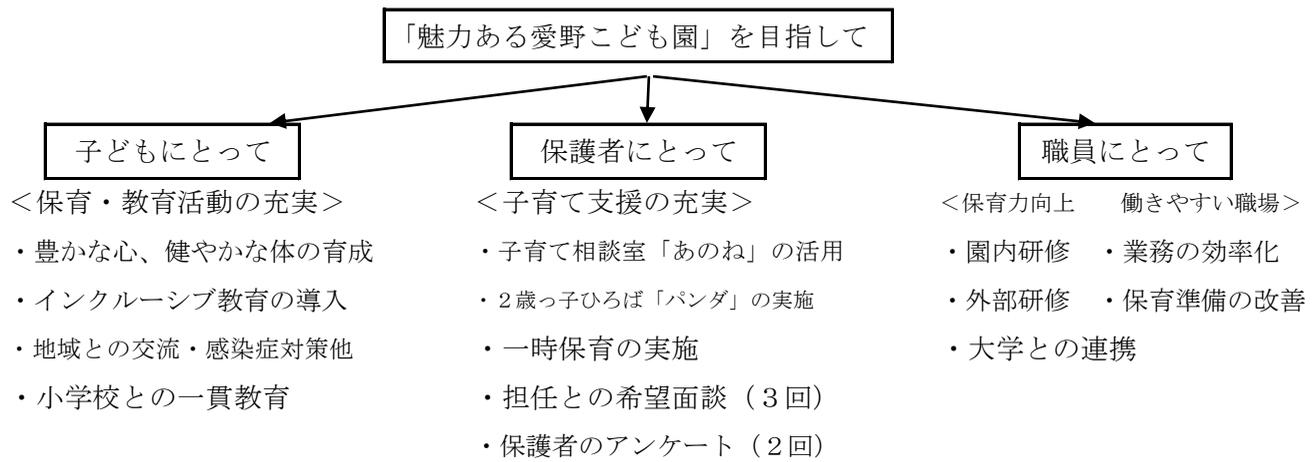
## 7. 浜松学院大学付属愛野こども園

### 【取組方針】

将来、多様性に富んだ時代をたくましく生きていくために、この乳幼児期での経験が大切な基盤であり、「自分で考えて、決めて行動する子」「仲間と一緒に力を合わせることができる子」など、非認知能力の育成、子どもの心の芯をしっかりと育てていくことが求められている。

また、母親の就労が増加する中で、延長保育や預かり保育等のニーズも高まってきている。しかし、その反面、親子で過ごす時間の減少から、子どもの情緒面での不安や、生活習慣やコミュニケーション力、規範意識、体力の低下が危惧されている。

こうしたことを背景に、こども園には「より心身共に豊かな子どもの育成」、「保護者支援」に向けて、重要な機能を果たすことが求められており、子どもに軸足をおいた質の高い幼児教育の保障をし、地域・保護者から愛され、職員が働きやすい「魅力ある愛野こども園」を目指した。



**【主な取組と成果】**

- (1) 質の高い教育・保育を保障するために、地域の教育力を活用し、米作り、芋ほり体験などを実施し、地域との連携を一層推進するとともに、袋井市が主催する南の丘学園推進委員会に出席するなど、連携する小学校との接続をスムーズにし、幼児期の学びを小学校につなげていった。
  - 地域の方々の支援を受けて、お米作りや芋ほり、坐禅体験などを実施した。また、エコパへのメモリアルロードの花壇に子どもたちの手で花の苗を植え付けたことで、地域と一体化することができ、「愛野こども園」の魅力アップとPRにつながった。新たな地域資源の発掘については、コロナ禍もあり、実施に及ばず、これまでの活動を継続することを大切にしたい。
- (2) 保護者への講話会の開催や子育て相談事業など、子育て支援の充実を図るとともに、保護者面談や保育・教育アンケートを充実するなど保護者との連携を強化した。
  - 子育て世代の不安や負担感を軽減するために、子育て相談室「あのね」による相談や学期に一度の担任との面談等、子育て支援の充実を図ることができた。また、専門の先生による保護者対象の講話会を開催し、子どもとの愛着関係の大切さや心身の発達におけるメディアの影響等について新たに保護者が学べる機会を設け、子育てに活かしてもらおうようにした。
- (3) 保育のスペシャリストを養成する浜松学院大学の付属園として、大学教授による講話、学生との交流、実習の受け入れや大学の講義に参加するなど、大学・短期大学部との連携をより強固なものにした。
  - 大学の付属こども園という特徴を、入園説明会や園見学等の機会を通して、来園者にPRし、大学の持つ教育力を保育に活かし、質の高い保育の保障をしていくことを伝えていくようにした。保護者の園への関心や理解が深まり、令和5年度の園児確保につながった。
- (4) 職員が能力を十分発揮し、保育力が向上する環境をつくるため、職員の勤務シフトに応じた保育の準備・環境整備を図るとともに、業務内容の見直し、改善に取り組んだ。
  - 職員一人ひとりの主体性を重視し、それぞれが特技を発揮できるよう研修の充実を図った。また、登降園管理などを行う電算システムの導入に合わせて、業務内容の見直しを行い、書類作成などの職員の負担軽減と業務の効率化に努めた。

### Ⅲ 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書関係

本学園の資金収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

#### ( 収 入 の 部 )

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒納付金収入	1,169,201	1,157,366	1,243,776	1,211,001	1,209,755
手数料収入	32,250	31,911	28,453	31,727	28,683
寄付金収入	4,475	6,993	2,198	16,430	18,121
補助金収入	745,842	766,124	769,887	800,249	865,242
(うち国庫補助金収入)	113,251	97,633	124,207	136,465	159,335
(うち地方公共団体補助金収入)	632,591	668,491	645,680	503,005	544,923
資産売却収入	1,101	0	0	0	33
付随事業・収益事業収入	40,872	41,895	27,384	33,214	29,414
受取利息・配当金収入	373	413	340	320	1,498
雑収入	133,714	74,292	95,117	77,361	107,665
借入金等収入	0	0	0	0	157,000
前受金収入	212,015	229,781	203,489	197,750	187,582
その他の収入	105,606	175,150	162,009	230,331	217,259
資金収支調整勘定	△ 330,201	△ 317,362	△ 434,733	△ 350,443	△ 368,637
前年度繰越支払資金	916,161	939,345	986,830	972,679	1,121,408
収入の部合計	3,031,409	3,105,908	3,084,800	3,220,619	3,575,021

#### ( 支 出 の 部 )

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,478,634	1,458,317	1,400,868	1,482,152	1,426,577
教育研究経費支出	323,925	284,837	306,975	299,135	346,163
管理経費支出	160,864	167,343	177,712	170,863	172,445
借入金等利息支出	7,912	6,788	5,637	4,680	3,944
借入金等返済支出	75,698	75,698	75,778	55,706	212,706
施設関係支出	9,320	5,608	13,548	11,955	29,345
設備関係支出	27,846	23,291	26,936	45,077	42,338
資産運用支出	69,021	70,022	47,232	87,106	39,628
その他の支出	64,432	139,671	125,190	74,352	149,096
資金支出調整勘定	△ 125,588	△ 112,497	△ 67,756	△ 131,815	△ 55,094
翌年度繰越支払資金	939,345	986,830	972,679	1,121,408	1,207,874
支出の部合計	3,031,409	3,105,908	3,084,800	3,220,619	3,575,021

※「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するべきすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払支出（現金及びいつでも引き出せる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにした資料です。

## (2) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒納付金収入	1,209,754,867
		手数料収入	28,683,260
		特別寄付金収入	4,687,548
		一般寄付金収入	1,014,000
		経常費補助金収入	852,055,675
		付随事業収入	29,413,899
		雑収入	107,664,803
		教育活動資金収入計	2,233,274,052
	支 出	人件費支出	1,426,576,669
		教育活動経費支出	346,162,920
		管理経費支出	172,445,204
		教育活動資金支出計	1,945,184,793
	差引		
調整勘定等			△ 107,487,188
教育活動資金収支差額			180,602,071
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	12,419,450
		施設設備補助金収入	13,186,000
		施設設備売却収入	33,000
		施設設備等活動資金収入計	25,638,450
	支 出	施設関係支出	29,344,700
		設備関係支出	42,338,271
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,000,000
		施設整備費等活動資金支出計	91,682,971
	差引		
調整勘定等			△ 15,189,760
施設整備費等活動資金収支差額			△ 81,234,281
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			99,367,790
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	157,000,000
		みなし退職給与引当特定資産取崩収入	66,675,000
		預り金受入収入	1,441,666
		長期貸付金回収収入	112,000
		奨学貸付金回収収入	2,400,400
		小計	227,629,066
		受取利息・配当金収入	1,497,841
	その他の活動資金収入計	229,126,907	
	支 出	借入金等返済支出	212,706,000
		みなし退職給与引当特定資産繰入支出	18,060,000
		公益事業引当特定資産繰入支出	1,568,300
		預り金支払支出	3,209,024
		奨学貸付金支払支出	2,541,600
		小計	238,084,924
借入金等利息支出		3,943,955	
その他の活動資金支出計	242,028,879		
差引			△ 12,901,972
調整勘定等			0
その他の活動資金収支差額			△ 12,901,972
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			86,465,818
前年度繰越支払資金			1,121,407,909
翌年度繰越支払資金			1,207,873,727

※2015年から学校会計基準の改正に伴い、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

(3) 事業活動収支計算書関係

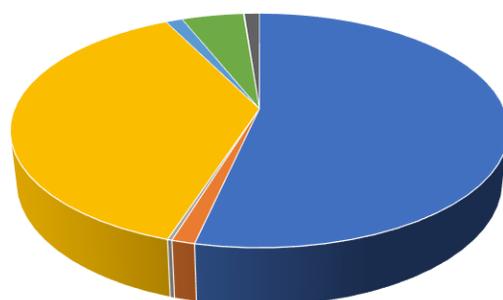
本学園の事業活動収支計算書の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	1,169,201	1,157,366	1,243,776	1,211,001	1,209,755
		手数料	32,250	31,911	28,453	31,727	28,683
		寄付金	2,386	7,031	1,821	4,478	5,702
		経常費等補助金	727,254	747,890	752,007	800,249	852,056
		付随事業収入	40,872	41,895	27,384	33,214	29,414
		雑収入	133,927	74,292	97,344	77,401	108,522
		教育活動収入計	2,105,890	2,060,385	2,150,786	2,158,070	2,234,131
	事業活動支出の部	人件費	1,477,663	1,420,447	1,447,678	1,431,014	1,458,586
		教育研究経費	570,811	528,033	528,587	486,831	530,368
		(うち減価償却額)	246,824	242,608	221,613	186,323	184,205
		管理経費	190,104	197,086	218,782	204,027	199,471
		(うち減価償却額)	29,285	29,744	38,335	33,164	27,026
		徴収不能額等	649	434	95	595	471
		教育活動支出計	2,239,227	2,146,000	2,195,142	2,122,466	2,188,895
教育活動収支差額		△ 133,337	△ 85,615	△ 44,356	35,603	45,236	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	373	413	390	320	1,498
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	373	413	390	320	1,498
	事業活動支出の部	借入金等利息	7,912	6,788	5,637	4,680	3,944
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7,912	6,788	5,637	4,680	3,944
	教育活動外収支差額		△ 7,539	△ 6,375	△ 5,247	△ 4,360	△ 2,446
	経常収支差額		△ 140,876	△ 91,990	△ 49,604	31,244	42,790
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	6	0	0	0	33
		その他の特別収入	21,651	19,143	21,024	27,736	26,524
		特別収入計	21,651	19,143	21,024	27,736	26,557
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,738	5,955	41,947	25	41
		その他の特別支出	45	0	0	0	0
		特別支出計	1,783	5,955	41,947	25	41
	特別収支差額		19,874	13,188	△ 20,923	27,710	26,516
基本金組入前当年度収支差額		△ 121,002	△ 78,802	△ 70,527	58,954	69,305	
基本金組入額合計		△ 112,758	△ 91,759	△ 88,456	△ 118,126	△ 92,839	
当年度収支差額		△ 233,760	△ 170,561	△ 158,983	△ 59,172	△ 23,533	
前年度繰越収支差額		△ 3,958,179	△ 4,191,939	△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	
基本金取崩額		0	483	16,789	0	6,264	
翌年度繰越収支差額		△ 4,191,839	△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653	
事業活動収入計		2,127,920	2,079,942	2,172,199	2,186,125	2,262,185	
事業活動支出計		2,248,922	2,158,744	2,242,726	2,127,171	2,192,880	

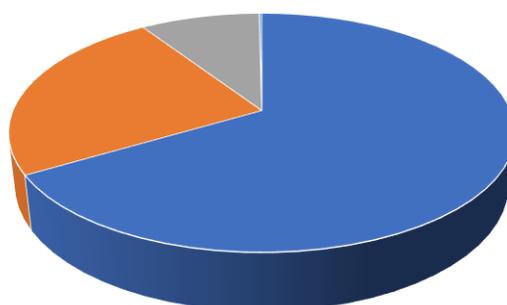
※「事業活動収支計算書」とは、学校法人の事業活動を「教育活動」「教育活動外」「特別」の三つに分類し、法人の本来の業務である教育活動による収支をみることで、経常的な教育事業活動の状況を明確にするための資料です。

事業活動収入 2,262,185千円



- 学生生徒納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 受取利息・配当金
- 資産処分差額
- その他の特別収入

事業活動支出 2,192,880千円



- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 徴収不能額等
- 借入金等利息
- 資産処分差額

(4) 貸借対照表の推移

本学園の貸借対照表の決算額の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	6,669,447	6,439,732	6,170,534	6,088,232	5,929,686
流動資産	1,064,489	1,094,773	1,180,926	1,269,227	1,383,627
資産の部合計	7,733,936	7,534,505	7,351,460	7,357,459	7,313,313
負債の部					
固定負債	823,301	698,904	687,676	421,789	570,089
流動負債	430,702	434,470	333,180	546,113	284,361
負債の部合計	1,254,003	1,133,374	1,020,856	967,902	854,450
純資産の部					
基本金	10,671,872	10,763,148	10,834,815	10,952,940	11,039,515
繰越収支差額	△ 4,191,939	△ 4,362,017	△ 4,504,211	△ 4,563,383	△ 4,580,653
純資産の部合計	6,479,933	6,401,131	6,330,604	6,389,557	6,458,863
負債及び純資産の部合計	7,733,936	7,534,505	7,351,460	7,357,459	7,313,313

## (5) 財務比率表

## ①事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.2%	68.9%	67.3%	66.3%	65.2%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	126.4%	122.7%	116.4%	118.2%	120.6%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.1%	25.6%	24.6%	22.6%	23.7%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0%	9.5%	10.2%	9.5%	8.9%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.7%	-3.8%	-3.3%	2.7%	3.1%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	111.6%	108.9%	107.6%	102.9%	101.1%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.5%	56.2%	57.8%	56.1%	54.1%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	0.4%	0.2%	1.5%	0.8%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	35.1%	36.8%	35.4%	36.6%	38.2%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	34.5%	36.2%	35.0%	37.1%	38.1%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.3%	-4.4%	-4.1%	-5.4%	4.1%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.3%	12.7%	11.9%	10.3%	9.6%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-6.7%	-4.5%	-2.3%	1.5%	1.9%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-6.3%	-4.2%	-2.1%	1.6%	2.0%

## ②活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
15	教育活動資金収支差額	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.5%	9.5%	8.5%	15.1%	8.1%

## ③貸借対照表比率

	比 率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
16	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.1%	86.2%	85.4%	82.7%	81.1%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	72.7%	70.7%	69.3%	65.6%	64.1%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	13.7%	14.8%	15.5%	16.8%	16.5%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.9%	13.8%	14.5%	17.3%	18.9%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	11.6%	10.6%	9.3%	5.7%	7.8%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.4%	5.6%	5.8%	7.4%	3.9%

No.	比 率	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.4%	10.8%	13.6%	18.9%	21.3%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.6年	0.7年	0.8年	0.9年	0.9年
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	84.0%	83.8%	84.9%	100.0%	88.3%
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	-50.4%	-54.2%	-57.8%	-62.0%	-62.6%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	103.7%	102.9%	102.9%	95.3%	91.8%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	91.1%	91.3%	90.7%	89.4%	84.4%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	294.0%	247.2%	251.9%	232.4%	486.6%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0%	16.2%	15.0%	13.2%	11.7%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.1%	19.4%	17.7%	15.1%	13.2%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	440.7%	443.1%	429.4%	567.1%	643.9%
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	36.0%	36.1%	41.0%	42.1%	37.8%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.9%	94.7%	94.0%	104.5%	97.3%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	58.3%	61.2%	53.2%	57.0%	70.4%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	35.2%	35.3%	34.9%	35.7%	35.5%

#### IV その他

(1) 施設の状況(2022年5月1日現在)

学校名及び所在地	施設及び面積：㎡	備 考
浜松学院大学	校 地 38,061	借地 1,833㎡を含む
浜松市中区布橋三丁目2-3	校舎等 17,011	1・3・4・5号館, 図書館, 体育館
浜松学院大学短期大学部	校 地 9,515	借地 458㎡を含む
浜松市中区住吉二丁目3-1	校舎等 5,046	1~3号館, 図書館分館, 体育館, 大学会館
浜松学院中学校・高等学校	校 地 59,235	借地 32,858㎡を含む
浜松市中区高林一丁目17-2	校舎等 16,416	北棟, 南棟, 誠徳館, 体育館, 格技場, 黎明寮
浜松学院大学附属幼稚園	校 地 3,575	借地 110㎡を含む
浜松市中区住吉一丁目22-5	校舎等 1,794	西棟, 東棟, ホール棟, 職員室棟, 会議室棟
浜松学院大学附属愛野こども園	校 地 5,226	園地：袋井市から無償借用
袋井市愛野南2-2-3	校舎等 1,668	園舎
法人本部	校 地 390	職員駐車場
浜松市中区高林一丁目17-2	校舎等 0	

## (2) 借入金の状況

借入先	借入残額	利率 %	返済期日	用途
日本私立学校振興 共済事業団	5,550,000	1.70	令和5年9月	高校 校舎新築 担保物件 校地校舎
静岡銀行	9,190,000	0.65	令和6年1月	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	2,590,000	2.00	令和6年1月	短大 校舎改修 担保物件 無し
静岡銀行	28,600,000	0.65	令和15年3月	短大 校舎改修 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	128,400,000	0.65	令和15年3月	高校 校舎改築 担保物件 定期預金
浜松磐田信用金庫	103,955,200	1.80	令和18年3月	大学 体育館改築 担保物件 校地校舎
浜松磐田信用金庫	25,988,800	1.80	令和18年3月	大学 体育館改築 担保物件 校地校舎
合計	304,274,000			

## (3) 寄付金の状況

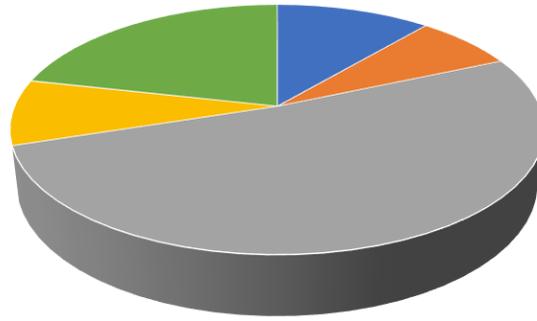
寄付金の種類	寄付者	寄付金額	内容
一般寄付金	個人(44名)	619,000	
	浜松学院高校教育後援会	385,000	
	企業(1社)	10,000	
合計		1,014,000	
特別寄付金	個人(2名)	15,000	
	浜松学院大学教育後援会	800,000	
	浜松学院大学同窓会	620,000	
	浜松学院高校教育後援会	835,750	
	浜松学院高校PTA	13,785,050	
	浜松学院大学付属幼稚園父母の会	380,000	
	企業(2社)	671,198	
合計		17,106,998	
現物寄付	科研費	218,800	
	浜松学院大学教育後援会	267,300	
	浜松学院大学父母等の会	326,700	
	寄贈図書(53冊)	105,348	
合計		918,148	
寄付金合計		19,039,146	

## (4) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金名称	交付団体	部 門	補助金額
経常費補助金	日本私学振興共済事業団	大 学	70,787
〃	〃	短 大	25,818
授業料等減免費負担金	〃	大 学	38,695
〃	〃	短 大	10,850
私立学校施設整備費	文部科学省	大 学	5,858
ICT教育設備整備推進事業補助金	〃	高 校	7,328
経常費補助金	静岡県	高 校	367,002
〃	〃	中 学	28,507
〃	〃	幼稚園	50,970
大学生等学びの継続支援	〃	大 学	7,531
〃	〃	短 大	3,254
就学支援金事務費補助金	〃	高 校	744
静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金	〃	高 校	46,154
県私立高等学校等奨学給付金(家計急変)	〃	高 校	135
県私立高等学校授業料減免(家計急変)補助金	〃	高 校	24
私立学校物価高騰支援金	〃	高 校	2,023
〃	〃	中 学	145
〃	〃	幼稚園	464
私立幼稚園等教育支援体制整備事業補助金(コト)	〃	幼稚園	500
私立学校安全教育推進事業費補助金	〃	幼稚園	280
私立幼稚園障害児教育補助金	〃	幼稚園	7,840
私立幼稚園等教育支援体制整備事業交付金(4-12月)	〃	幼稚園	1,168
令和4年度私立幼稚園人材確保事業費補助金(1-3月)	〃	幼稚園	338
〃	〃	こども園	2,352
児童福祉施設等物価高騰対策支援金	〃	こども園	360
若手・女性研究者奨励金	日本私立大学振興・共済事業団	大 学	400
私学教育振興事業補助金	浜松市	高 校	1,293
私立幼稚園教育振興補助金	〃	幼稚園	1,725
浜松市教育・保育施設等物価高騰対策助成事業費補助金	〃	幼稚園	512
一時預かり事業費補助金	〃	幼稚園	3,565
一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	袋井市・浜松市	こども園	2,636
一時預かり事業費補助金(一般型)	〃	こども園	2,679
延長保育促進事業費補助金	〃	こども園	300
乳幼児保育促進事業補助金	〃	こども園	6,235
0歳児途中入所サポート業費補助金	〃	こども園	780
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	袋井市	こども園	300
処遇改善臨時特例事業補助金	〃	こども園	2,659
障害児保育事業費補助金	〃	こども園	1,481
給食食材費高騰対策支援事業費補助金	〃	こども園	608
保育所等エネルギー価格高騰対策支援金	〃	こども園	360
施設型給付費	袋井市, 掛川市, 磐田市 浜松市, 御前崎市	こども園	160,583
補助金計			865,243

補助金 865,243千円



- 経常費補助金(国庫補助金)
- 経常費補助金(県補助金)
- その他の補助金
- その他の国庫補助金
- その他の県補助金
- 市町村補助金

(5) 関連当事者との取引の状況  
該当なし